



今年7月、中国共産党建党100周年を迎える

中国と

その奇怪

特別座談会



橋爪大三郎×

習近平

な正体



国家主席である習近平の任期は本来は23年3月だったが、習は自ら制限を撤廃し権限強化に動いた



富坂聰×

阿古智子



もはや一線を越えた

富坂 「教師爺」という言葉をご存知でしょうか。最近、中国の政府関係者やメディアがアメリカ批判によく使う言葉で、「先生のような上から目線」という意味です。

3月18・19日にアラスカのアンカレッジで行われた米中外交トップ会談では、中国共産党中央政治局委員である楊潔篪氏が16分にわたり「中国には中国流の民主主義がある」「アメリカは世界の代表ではない」「上から目線でアメリカのやり方を押し付けるな」と声を荒らげ、世界を驚かせました。

阿古 中国と、アメリカや日本を含む西側諸国の価値観は、もはや全く相容れないところまで至ってしまった。米中会談での応酬は、それを象徴する出来事でしたね。

富坂 楊氏の発言を不規則発言と見る向きもありますが、私はおそらく、

事前に準備していたのではないかと思えます。中国国内の世論のみならず、国際社会でも新興国を中心に少なくない国がアメリカ批判に共感するだろう、という目算があったのではないのでしょうか。

橋爪 共和党のトランプ政権から民主党のバイデン政権に替わって、打開がはかれるかと中国側は探りを入れたはずですが、

でも、対中強硬姿勢がいつそう練られていることがわかった。「増長する中国をなんとかしろ」というのは、決してトランプやその支持者の気まぐれではなく、アメリカ政財界の総意なのです。

我々には我々の道がある。邪魔をするな。指図するな。コロナ禍をもつとせず肥大化を続けるこの国は、ついに巨大な野望を隠さなくなった。このままでは、日本も飲み込まれるかもしれない。

対立が和らぐことはないのです。中国側も、バイデン政権発足から2カ月が経ち、それがわかって腹を括った。

阿古 楊氏の発言には、米側のプリンケン國務長官がウイグルの人権問題に触れたことへの反発も込められていたように思います。中国政府は自らに従わない国民を徹底的に弾圧して、かつそれを悪いことだと考えていない。「何が正しいのか」という根本的価値観が衝突しているの、われわれ民主主義国側と中国側とのコミュニケーション自体が早晩、成り立たなくなるのではないかと不安を抱きます。

橋爪 2050年には、中国のGDPはアメリカ

「頭の中」を取り締まる

阿古 それはやはり、近年になって衛星写真などによる調査が進み、あまりにもひどいウイグル人迫害の実態が明らかになったこと、さらには香港

視するようになっていきました。EUとイギリス、アメリカ、カナダは中国政府のウイグル人弾圧を理由に、中国当局者の資産凍結や渡航禁止などの制裁を課しました。

ウイグル人弾圧の問題は'00年代から指摘されていましたが、これまでは批判も下火だった。それがいきなり注目されるようになったことにも、国際社会における中国脅威論の高まりを実感します。

新疆ウイグル自治区に暮らす少数民族はほとんどがウイグル語を話すイスラム教徒で、その数は1200万人にのぼります。そのうち100万人あまりが、中国政府が「再教育施設」と称する収容所に閉じ込められていることが、国連の報告などでも明らかになっている。真に恐ろしいのは、中国共産党が彼らに強制労働を課したり、家族と無理やり引き離したりするだけではなく、イスラム教の信仰を捨てさせ、中国語を話すように矯正するなどの「思想改造」を行っていることです。中国の憲法にも明記されている少数民族自治区の自治を保障せず、内心の自

ガチンコでアメリカに勝負をかけはじめたこの国は、私たちの世界をどう変えていくのか

はしづめ・だいさぶろう/48年神奈川県生まれ。社会学者。東京工業大学名誉教授。近著に『中国vsアメリカ』『人間にとって教養とはなにか』

とみさか・さとし/64年愛知県生まれ。北京大学留学後、週刊誌記者を経てジャーナリストとして独立。現在、拓殖大学海外事情研究所教授

あこ・ともこ/71年大阪府生まれ。在中国日本大使館専門調査員、早稲田大学准教授などを経て東京大学大学院総合文化研究科教授。専門は現代中国論

由という当たり前の権利を奪っているのですから、糾弾されるのは当然です。橋爪 香港で昨年施行された国家安全維持法も、本質は治安立法。すなわち戦前日本の治安維持法と同じ「人々の頭の中を取り締まる」法律です。

中国共産党や習近平政権に反対する集会やデモは全て禁止、それに付随する言論活動も禁じられます。そして検挙された者は、中国政府の監督下にある「国家安全委員会」が任命した裁判官によって非公開で裁かれる。これで香港の「一国二制度」は完全に死にました。

当然、国際社会は猛批判を浴びせたわけですが、習近平はなぜこんな強硬策に出たのか。単に民主派の口を封じ、芽を摘むだけでなく、「次は台湾だ」と考えているからではないか。

習近平の香港弾圧から想起すべきは、1936年のヒトラーによるライ



ウイグルでは過去にもウイグル族と中国系住民の衝突や騒乱が起きている

ンラント進駐です。第一次世界大戦で敗れたドイツは軍備を制限されましたが、ヒトラーはこの年にヴェルサイユ条約を反故にして再軍備を宣言し、独仏国境の非武装地帯だったラインラントに部隊を進駐させた。明らかかな約束違反なのに、英仏はこれを黙認しました。ナチスドイツはこれ

台湾侵攻は視野に入った

橋爪 そんなことは無い。いざれ衝突も避けられないと覚悟しているはずです。中国の憲法の「序文」にはこうあります。

〈台湾は、中華人民共和国の神聖な領土の一部で

に味をしめて、その後オーストリアやポーランドに侵攻していったのです。つまり習近平も、台湾侵攻を見据えた前哨戦として、香港でどこまで無法が許されるのかを見極めようとしたのではないかと、と思うのです。

画策すれば、武力行使も辞さない」と明言している。あとは戦力とタイムングの問題なのです。さらに踏み込んで言えば、習近平は「自分が軍事力で台湾を獲る」とすでに腹を決めているのではないかと感じられます。彼は国家主席の「2期10年」の任期を撤廃した。人民解放軍の改革にも踏み切り、军区制を廃して、陸海軍だけでなく海警局や武装警察などの武力を一元管理する指揮システムに切り替えた。すなわち、臨戦態勢ということですが、軍備の面でも、すでに空母を2隻保有し、3隻目も建造中で、強襲揚陸艦も何隻も準備している。強襲揚陸艦は台湾上陸作戦以外に使い道がない。アメリカに肩を並べる経済力を得て、台湾への軍事作戦が可能になったとみているわけです。

禁止にし、台湾の農業が大打撃を受けました。もつと市場規模の大きい家電や電子部品などの禁輸をやられると、台湾は中国に太刀打ちできません。自己の目的のためにはルール無用、手段を問わないのが中国共産党政権です。「こちらだけがルールに則って対抗するのは無理だ」「民主的な手続きを踏んでいては負けてしまふ」という思いがアメリカではトランプ政権を生んだ。専制や独裁に、同じように権威主義的なやり方で立ち向かうのは民主主義国として恥ずべきことですが、それしか策はないと考える人たちが一定数出てきています。

ある。祖国統一の大業を成し遂げることは、台湾の同胞を含む全中国人民の神聖な責務である」

阿古 最近では3月に、中国当局が台湾産バイナツプルを制裁のため輸入

る鋭い指摘ですね。両者の違いを突き詰めれば「人が人を支配する」ことを正しいと考えるか否か、の一点なのです。中国という国の根本には、儒教が深くセツトされています。儒教とは人々のあいだの「順番」を秩序の根源とする考え方です。から、下は家族・親族から上は中央の官僚機構まで、中国社会は順番に貫かれています。共産党全国代表大会でも、幹部はヒナ壇に並ぶ順番や名前を

えています。

中国共産党は80年代に改革開放政策を進めた鄧小平以降、何よりも経済発展を第一の目標としてきました。私は80年代に北京大学へ留学したのですが、当時は民主化デモが始まったばかりで、後にそれが天安門事件へとつながります。若者たちは、民主化デモを武力で排除した政府に絶望しました。でも、彼らがその後で黙ってしまったのは、ひとえに経済的に豊かになったからです。

中国の体制は強権的だし、その陰で虐げられている人もいます。しかし一方で、共産党のやり方は確実に結果を出している、それを大多数の国民も肯定している。中国の一般国民は「自由か専制か」といった対立軸に、あまり拘泥していないと思います。

橋爪 確かに中国の急速な経済発展は、資源を動員し集中させる力を持つ

中国共産党のおかげという面もあるでしょう。それで中国の人々は豊かになった。でもそれが中国のとりうる唯一の道だとは、私は思わない。

中国にも「人々が力を合わせれば、共産党などなくとも近代化と経済発展を遂げ、世界と調和して歩んでいけるはずだ」と考える人々がいて、血を流してきた歴史があります。中国共産党はそうした人々との闘争に勝ち残ってきたわけですが、結果的に共産党が築いた社会システムや哲学は、西側世界とあまりに異なるものになった。だからいま、我が物顔の中国とは共存できない、という声が世界中で広がっているのではないですか。

富坂 その通りです。ただし現実にはそうした検討をする暇もなく、世界は中国共産党の生み出した「中国モデル」に飲み込まれつつある。そこに目が向かないことこそが

問題ではないか、と私は考えます。変化は一度立ち止まって考える間もなく進むからです。典型的なのがコロナ対策です。中国は感染拡大を比較的早く沈静化させましたが、いったいどうやって抑え込んだのか、西側諸国は詳細を知ろうとしないまま「あの国は強権を行使できるから」

なぜわかり合えないのか

阿古 いま「中国共産党も法律には従っている」というお話がありました。が、ひとつ強調しておきたいのは、そもそも中国では権力者、つまり習近平や共産党首脳が恣意的に、都合よく法律を作ったり使ったりすることが多々あるということです。

前述したウイグルや香港の状況も、中国共産党は「法律に従っているのだから問題ない」と言いますが、これは国際社会で共有されている「法治」

とは似ても似つかない。ふつう、法律には権力者や格差の上層にいる人々を縛る、彼らが好き勝手できないようにする役割もあるのに、中国では逆に権力者が弱者を押さえつけたり、自由を制限するために法律を使っている。「法の支配」と言っても、内実は正反対なのです。

橋爪 なぜ中国共産党や中国の多くの人々の考え方が西側諸国の考え方が根本的に相容れないのか、という問いにつなが

対して西側世界の民主主義の根底にはキリスト教があります。キリスト教は「神が人を支配する。人が人を支配するのは間違いだ。だから人が支配する場合には、教会や法律や選挙を間に挟もう」という考え方です。両者

大型企画満載、次号は4月16日(金曜日)発売です(一部地域は除く)

は出発点がまるで違う。
阿古 なるほど、腑に落ちました。ただ、私が教えている中国からの留学生には、日本でさまざまな報道に触れて、今の中国の体制に疑問を抱く若者も少なくありません。

17年に香港民主化運動の中心となった周庭さんの講演会を東大で開いたのですが、それに参加して「周さんは中国では『売国奴』『アメリカの手先』と言われていたけれど、こんなに普通の女の子だったんですね」と言う留学生もいました。中国共産党のプロパガンダは凄まじいですが、こうした若者が出てきている以上、いつまでも頭を押さえておくこともできないだろうと思います。
富坂 しかし中国は、長年繰り返されてきたそうした指摘に対して「中国には中国のやり方がある」と答えてきたわけですから、世界を見渡せば、中国を支持する国も決して少

なくありません。たとえば昨年何人も国連人権理事会で香港やウイグルの問題を取り上げられました。ロシアや北朝鮮だけでなく東南アジアや中東諸国、アフリカ諸国が中国側に付き、多数派となっています。

中国は、欧米や日本などの先進各国に不満を持つ新興国をまとめ上げ、影響力の確保に動いた。「中国モデル」が経済発展に有効なのに加えて、

「教師爺」への不信感が中国以外の国にも広がっているのでしょうか。

また、5G技術で圧倒的な存在となりつつあるファーウェイなどの成功を見て、日本企業にもオナー企業化や中央集権化を図る流れが出てきています。否応なく「中国モデル」の浸透は始まっています。米中対立から距離をおきたいと考える国や企業が出てくるのは必然でしょう。

どう共存できるか

橋爪 歴史を見ると中国は、自分が弱い場合は、国力が充実して機が熟するまでひたすら耐え、他国と張り合えるようになったと見ると、途端に強烈な自己主張を始める。まさに今、中国の人々は「長い苦難を超えて、漢や宋、明、清のような世界の大国という本来の姿を取り戻しつつあるのだ」という強い自信を抱

いていると思います。いわば、戦前日本の「大東亜共栄圏」にも似た自意識を持ち始めている。

ただ幸いなのは、中国共産党のやり方には、西側の民主主義ほどの普遍性はないということですから。中国共産党はマルクス主義と儒教をうまく混ぜ合わせて、中国の人々にわかりやすい発展と成功のモデルを示した。何



今年の全人代では、香港議会から民主派を排除する選挙制度改革が行われた

統率が取れない」というステレオタイプや、西側の価値観だけで切っ捨てられるはずありません。むしろ問題は、いま日本やアメリカでも格差が広がり、国民の満足度が下がっていることです。中国はそうした西側の制度疲労をよく見ながら、国内の経済政策も的確に打ち出している。今後、日本が中国の影響を拒むならば、一人ひとりの日本人が自信を保ってゆく必要があります。

橋爪 中国人は日本人と違って、一夜にして考えを変えようとはありません。何千年も同じ土地に同じ人々が住んできたのだから、共産党政権が形を変えようが、さらに経済発展を遂げようが、これからも中国と世界との摩擦は消えない。日本はヘイトでもなく追従でもなく、このユニークな隣人と共存する覚悟を決めるしかない。これに尽きるところだと思います。